

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,152	地方税		0	
	物件費		977	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		3,006	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		47	行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,183	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		5,183	通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,183		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,183		
備考	行政費用の補助費等の内訳は、校庭利用指導員への謝礼である。また、物件費の内訳は、遊具等購入に係る経費である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	年間利用延べ人数(名)	22,079	22,886	22,442	25,600	25,600	
	実施回数(回)	1,438	1,439	1,503	1,600	1,600	
	実施1回あたりの利用人数(名)	16	16	15	16	16	年間利用延べ人数/ 実施回数

問題点・課題	各校の状況に合わせた運営方法で利用者の増加を図っていく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
参加者増のために実行委員会や学校、親父の会等とも協力して可能な取り組みを実施する。	父親の会がイベントを企画した日は参加者が増えるので、連携を密にしていこう。また、ピロポロ講習会を青少年委員と協力して実施した。	参加者増のために他団体と協力して可能な取り組みを実施していく。
青少年委員校庭利用・施設利用部会と連携し、屋外での遊びについて情報提供していく。	連絡会の場で、青少年委員と実行委員会との情報交換の場を設け、連携を図った。	各校が円滑に校庭利用を実施できるよう、引き続き連絡会を開催して支援を行う。
放課後子ども教室(にこにこすくーる)の全校実施をふまえ、より効率的な執行を各校校区委員会で検討していく。	学校や地域の行事で重なる場合は、午前は行事、午後は校庭利用と区別して取り組んだ結果、利用者が集まった。	校庭利用の手引きの作成にあたり、内容を改善していくことで、PTAの方がわかりやすい運営を目指す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	児童に安心で安全な遊び場を提供している。

況議(要質問状)	平成25年4定 校庭利用時における、震災への対応ルールの作成について
----------	------------------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		9,268	地方税		0	
	物件費		501	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		578	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		170	行政収支差額(a)-(b)=(c)		10,517	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		10,517	通常収支差額(c)+(d)=(e)		10,517		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		10,517		
備考	行政費用では、給与関係費が多く、次いで指導員謝金として補助費、需用費及び使用料として物件費が同程度となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	小学校科学教育センター-申込者数(人)	47	39	34	44	40	28年度は実績、29年度の目標値は理科実験室の定員
	中学校科学教育センター-申込者数(人)	13	36	37	30	40	28年度は実績、29年度の目標値は理科実験室の定員

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 科学教育センターの実施日と学校行事や小・中学校で月1回程度実施されている土曜授業日等が重なることが多く、指導員の確保が難しくなっている。 中学生の年間を通じた出席率が低下しており、また、参加希望者についても減少傾向にある。 現在の教育センターは、旧小学校を改修し、平成9年7月に移転した施設であり、理科実験室は旧小学校から引き継いだ実験用具、机・椅子等の設備を使用しているため、老朽化が進んでいる。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、早期に依頼や推薦依頼を行い、十分な指導員の確保に向け努めていく。	指導員を希望する教員が少なくなり、指導員の負担が懸念される状況に至った。	指導員の負担が重くなることのないよう、十分な指導員の確保に向け努めていく。
指導員を務める教員が積極的に参加の働きかけを行うことにより、さらなる小中学生の参加につなげていく。	積極的に参加を呼びかけたことで多くの児童生徒に申し込んでもらうことができた。また、多くの参加者が意欲的に学ぶ姿が見られた。	定員40名を確保するために、さらなる事業の周知と参加の働きかけを進めるとともに、実験内容の一層の充実を図っていく。
引き続き、理科実験台の天板張替の修繕や必要な修繕を行い、児童生徒にとって、より良い環境整備に努めていく。	天板張替の修繕は行ったが、実験用具が十分に備わっていないことから、事業を円滑に行う上で継続して環境整備を進める必要がある。	引き続き、理科実験台の天板張替の修繕と必要な実験用具の購入を進めて、参加者にとってより良い環境整備に努めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	理科・科学の基礎能力や応用力の増進につながる多様な科学教育の実施は必要であり、土曜授業の実施状況等を踏まえた事業の実施方法等を検討しながら、継続していく。

議(要旨)況	
--------	--